

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月27日
【事業年度】	第17期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目 7 番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目 7 番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年 3 月	第14期 平成22年 3 月	第15期 平成23年 3 月	第16期 平成24年 3 月	第17期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	-	1,977	4,528	4,549	1,850
経常利益又は経常損失 () (百万円)	-	35	68	544	138
当期純損失 () (百万円)	-	603	70	907	417
包括利益 (百万円)	-	-	65	939	418
純資産額 (百万円)	-	213	1,189	236	19
総資産額 (百万円)	-	901	2,746	1,657	646
1株当たり純資産額 (円)	-	709.96	2,873.33	499.73	130.90
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	3,166.30	200.84	2,367.35	1,056.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	18.5	40.1	11.6	9.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	73	306	422	172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	56	432	299	400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	377	719	265	466
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	449	767	311	72
従業員数 (人)	-	198	398	188	86
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(11)	(15)	(7)	(17)

- (注) 1 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年 3 月	第14期 平成22年 3 月	第15期 平成23年 3 月	第16期 平成24年 3 月	第17期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	1,997	1,427	1,817	2,070	1,066
経常利益又は経常損失 () (百万円)	517	101	10	349	58
当期純損失 () (百万円)	578	623	23	734	617
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	968	1,326	1,454	1,454	1,454
発行済株式総数 (株)	69,734	235,224	383,361	383,361	459,832
純資産額 (百万円)	53	150	1,140	392	59
総資産額 (百万円)	709	555	2,138	1,775	936
1株当たり純資産額 (円)	762.64	626.96	2,946.68	1,024.94	129.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	8,560.39	3,268.66	65.58	1,915.49	1,559.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.5	26.6	52.8	22.1	6.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (11)	61 (4)	170 (5)	79 (7)	74 (15)

(注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第13期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、株式会社ベンチャー・リンクの事業展開のもと、同社の子会社として平成8年7月東京都台東区においてインターネットを通じた情報提供、フランチャイズ支援等を目的に、現在のユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の前身である「株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ」として設立されました。

当社設立以降の経緯は、以下のとおりであります。

年 月	事 項
平成8年7月	東京都台東区にインターネットを通じた情報提供、フランチャイズ支援等を目的として「株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ」を設立（資本金100百万円）
平成8年11月	会員向けホームページ作成サービス開始
平成9年4月	インターネットビジョン（インターネットによる会員企業のマッチングサービス）開始
平成11年11月	フランチャイズ向けPOS管理システム代行の『LinkCafe』[＊1]開発開始
平成12年4月	ASP[＊2]サービス『LinkCafe』が稼働
平成14年7月	本社を東京都中央区に移転
平成17年2月	商号をユニバーサルソリューションシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成17年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	介護ソリューションパッケージ『Care Online』[＊3]を発表
平成20年5月	株式会社光通信と業務提携
平成21年3月	株式会社BFTと業務提携
平成21年7月	株式会社光通信の子会社となる
平成21年9月	経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信及びグループ企業との協力関係を強化 本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成21年10月	株式取得により、フロンティア株式会社を子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ（現 大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」）に上場 株式交換により、メディカモバイル株式会社を子会社化
平成22年10月	教育支援システム「F-PLAT」[＊4]の販売開始 「Microsoft® OnlineServices」の販売支援パートナーとして「Microsoft Business Productivity Online Suite」サービスを販売開始
平成23年2月	株式取得により、株式会社デジタルサイネージソリューションを子会社化
平成24年2月	本社を東京都新宿区大久保に移転
平成25年1月	『Care Online』事業の譲渡
平成25年2月	株式交換により、日本企業開発支援株式会社を子会社化

[＊1] LinkCafe：当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお、平成23年4月より「Store Online（ストアオンライン）」に名称を変更している。

[＊2] ASP：Application Service Providerの略
コンピュータアプリケーション（又は特定のソフトウェア）をネットワーク経由で提供するサービス事業。

[＊3] Care Online：介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューション。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージ。

[＊4] F-PLAT：当社が開発したEラーニングシステムを利用した教育サービス。PCやスマートフォンなどのWEBブラウザで簡単に利用することが出来る。通常のASP形式のEラーニングサービスにとどまらず、企業内グループウェアとして活用することも可能な商品となっている。一般的な所属・名前などの人事情報にとどまらず、教育研修履歴や評価などの登録が可能のため、通常のEラーニングサービスよりも、企業に属する一人ひとりのパーソナルデータに基づく正確で緻密な分析・診断が可能。

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社により構成されており、「システム事業」、「人材事業」、「直販事業」の3つのセグメントから構成されています。なお、当連結会計年度より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

システム事業

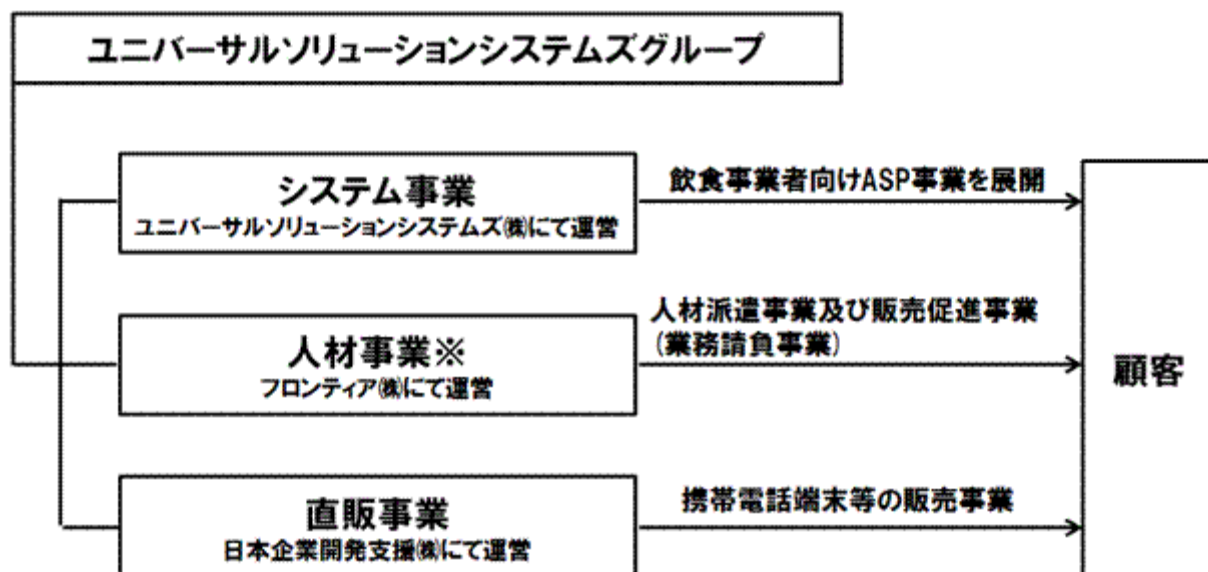
ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などを行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社にて事業を運営しております。

人材事業

主に、フロンティア株式会社にて教育研修システムの開発・販売事業を行っていましたが、平成24年8月に事業譲渡により撤退しました。

直販事業

スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売事業を行っております。主に、日本企業開発支援株式会社にて事業を運営しております。



※平成24年8月に事業撤退しております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社光通信 (注)1, 4	東京都豊島区	54,259	情報通信 サービス業	(被所有) 38.4 (6.2)	業務・資本提携、販 売支援チームの受 入れ等
(連結子会社) フロンティア株式会社 (注)2	東京都新宿区	35	人材事業	100.0	業務提携 役員の兼任1名
メディカモバイル株式会社 (注)2, 3, 5	東京都豊島区	313	直販事業	100.0	業務提携 役員の派遣1名
株式会社南日本教育研究所 (注)2, 4	岡山県岡山市	25	人材事業	46.0 (46.0)	役員の兼任1名
株式会社西日本教育研究所 (注)2, 4	大阪府大阪市	35	人材事業	59.0 (59.0)	役員の兼任1名
株式会社ジョインアップ (注)2	東京都新宿区	10	システム事業	51.0	役員の兼任1名
株式会社東日本教育研究所 (注)2, 4	宮城県仙台市	35	人材事業	55.0 (55.0)	役員の兼任1名
株式会社北日本教育研究所 (注)2, 4	北海道札幌市	20	人材事業	70.0 (70.0)	役員の兼任1名
株式会社デジタルサイネー ジソリューション (注)2	東京都豊島区	23	直販事業	100.0	業務提携 役員の兼任1名
WSソリューション株式会 社 (注)2	東京都豊島区	45	直販事業	72.2	役員の派遣1名
日本企業開発支援株式会 社 (注)2, 3, 5	東京都豊島区	188	直販事業	100.0	業務提携
(持分法適用関連会社) 株式会社メディカソリュー ションズ (注)2, 4	埼玉県 さいたま市	25	直販事業	40.0 (40.0)	業務提携

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 メディカモバイル株式会社及び日本企業開発支援株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

メディカモバイル株式会社 日本企業開発支援株式会社

(1)売上高	212百万円	254百万円
(2)経常利益	36百万円	23百万円
(3)当期純利益	28百万円	15百万円
(4)純資産額	348百万円	205百万円
(5)総資産額	371百万円	403百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	25 (3)
人材事業	- (-)
直販事業	42 (13)
全社（共通）	19 (1)
合計	86 (17)

（注）1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く）は、年間の平均人数を（）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べて102人減少しております。その主な理由は、人材事業の撤退及び直販事業の人員減少等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
74 (15)	31.9	1.5	4,601

セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	25 (3)
人材事業	- (-)
直販事業	30 (11)
全社（共通）	19 (1)
合計	74 (15)

（注）1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く）は、年間の平均人数を（）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、政権交代を機に新たに発表された経済対策、金融政策を背景に景気回復への期待が高まり、国内株式市場の持ち直しや円高是正等の動きが見られました。しかしながら、世界経済の減速や、厳しい雇用情勢といった懸念材料も依然として存在しており、不確実性を多分に含む状況の中で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末へのシフトがますます加速する中で、他業種との連携による付加価値サービスの開発など、新たな成長戦略やサービス施策が必要不可欠な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や、法人向けの携帯電話等の販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、不採算事業からの撤退、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上高が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,850百万円（前年同期比59.3%減）となり、営業損失133百万円（前年同期は営業損失517百万円）、経常損失138百万円（前年同期は経常損失544百万円）、当期純損失417百万円（前年同期は当期純損失907百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力してまいりましたが、事業の見直しによる営業人員の削減などの影響で新規顧客獲得数が減少いたしました。一方で、既存顧客からの追加受注などにより、獲得効率が改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は721百万円（前連結会計年度比50.2%減）、セグメント利益は166百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、また当連結会計年度において人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は109百万円（前連結会計年度比89.5%減）、セグメント損失は55百万円（前連結会計年度セグメント損失200百万円）となりました。

直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売などに注力をしてまいりました。多種多様なスマートフォンの登場や高速データ通信網の普及が進む中で、お客様それぞれのニーズに見合った商品のご提案を行ってまいりましたが、営業人員削減などの要因により販売台数が減少したため、売上高が減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,025百万円（前連結会計年度比31.5%減）、セグメント損失は30百万円（前連結会計年度セグメント損失93百万円）となりました。

なお、セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は72百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、172百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失412百万円、未払金の減少114百万円、売上債権の減少134百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は、400百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入188百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、466百万円となりました。これは借入による収入134百万円、借入金の返済による支出601百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
システム事業(百万円)	23	6.5
直販事業(百万円)	513	57.9
合計	537	43.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
システム事業(百万円)	716	50.2
人材事業(百万円)	108	10.6
直販事業(百万円)	1,025	68.6
コールセンター事業(百万円)	-	-
合計	1,850	40.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来の「教育人材事業」について「人材事業」に名称変更いたしました。

なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

4 前連結会計年度において「コールセンター事業」から撤退しております。

5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メンバーズモバイル	1,026	22.6	623	33.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後事業を拡大していくためには業種別、お客様別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。

また、個別の課題は以下のとおりであります。

- (1) 商品販売面においては、サービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野別に区分し、「システム事業」、「直販事業」において、事業領域・責任体制を明確化することで、効率のかつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- (2) 商品力強化の面では、成長著しいスマートフォン・タブレット端末・データカード等の新たな市場へ迅速かつ的確に対応していくために、提供している既存のソリューションの商品力の強化、機能拡充など、新規ソリューション提供のために開発力の強化が重要であると認識しております。新規商品の開発を継続的に行うために、優秀な技術者の確保と人材の成長、開発体制の強化を図ってまいります。
- (3) 営業力強化の面においては、親会社の株式会社光通信及び同社グループ企業群との業務提携をさらに強化することで、販路の拡大を実現すると同時に、当社グループにおいても営業人員数を増員することによって対応してまいります。
- (4) 当社グループは、東日本大震災や長引く景気低迷の影響で、大幅に収益力が低下し、業績が悪化したため、経営の立て直しと業績の早期回復を図り、収益が見込める事業への経営資源の集中、人件費低減やオフィス集約による家賃削減等のコスト効率化を進めてまいります。また、財務面においても、財務体質の改善を行ってまいります。
- (5) 資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、さまざまな資金調達方法をもって適宜に資金調達を行ってまいります。
- (6) 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) IT業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。当社グループの事業領域では、ITの普及はビジネスチャンスの拡大として捉えております。

ただし、技術革新が急速に進展し、その需要の変化に対応できない場合には、当社にとってのリスクとなります。

(2) ASPサービスの将来性について

ASPサービスは、主に企業におけるシステム運用・管理業務等におけるアウトソーシングとしても利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、普及してきました。今後も一定の需要の拡大が見込めるものと考えております。

ただし、新たな技術革新やITサービスの変化によりASPサービスへの需要自体が大きく変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、急速に進んでいます。現在及び今後の技術革新を把握することは当社グループが事業を行っていくうえで極めて重要であり、当社グループではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社のソリューション事業において、サービスの向上、拡大に必要な情報の収集や情報技術の取得については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を重視して実行しております。

なお、技術革新への対応が遅れた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じて情報サービスを提供する事業を運営しているため、ネットワーク及びサーバシステムの障害を回避するために、下記のような対策を講じております。

現在、可用性を確保するためにサーバ機器・ネットワーク機器の冗長化と定期的な保全メンテナンスの実施などの対応をおこなっております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバ、アプリケーションサーバに関しては単体性能の高い設備へ更新をおこなうことにより、1台のハードウェアの故障が全体のサービスへの影響に繋がらない運用体制を構築しております。また、データの保全には万全を期しており、2階層のバックアップレイヤーによるデータの保全を行っております。

上記のような障害対策を行っておりますが、万一、システム障害が発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバにお客様の経営情報が蓄積されるため、お客様のデータおよび種々の情報に関する機密性の確保が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔絶された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイアーウォール群を設置しております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについての管理を徹底しております。しかしながら、大規模な自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤作動が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一、機密情報の取り扱いに関する問題が発生した場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

(6) 競合について

ASP事業は競合企業が多数存在しており、特に、飲食・フランチャイズ本部向けASPにおきましては大小様々な競合企業が存在し、競争が激化しております。ただし、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じさせていることにより、一定の市場での立ち位置を確保できると考えております。

なお、当社では、今後、成長力のある中堅企業・中小企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するASPサービスを提供いたします。成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に注力いたしますが、中堅企業・中小企業の投資余力は限られておりますため、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの付加価値は高いものと認識しております。

また、飲食・フランチャイズ本部向けASPにおきましては、競合が複数存在しており、今後当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) スマートフォン、タブレット端末市場の動向について

近年急速に進んでいる、スマートフォン、タブレット端末の普及については、スマートフォン、タブレット端末の販売やスマートフォン、タブレット端末向けソリューションサービスの提供を手がける当社の親会社である株式会社光通信との連携により、新たな市場の開拓・拡大の機会と捉えております。

しかしながら、今後のスマートフォン、タブレット端末の普及具合及びこれに連動する関連市場の動向によっては、販売手数料収入の引き下げによる利幅の低下や、規格・機種種の乱立によりソリューションサービスを各機種向けにカスタマイズするための費用が増加する等の事態が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定取引先への依存について

当社グループの主たる取引先は、親会社である株式会社光通信及びそのグループ各企業並びに外食チェーン企業、ホテル、美容店舗であります。上記各企業が主力事業を展開している情報・通信市場あるいは外食・ホテル・美容市場などの動向によっては、上記各企業の業績の変動に応じて、当社グループと上記各企業との取引関係、ひいては当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 法的規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しておりませんが、情報取扱いの基準を社内にて制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

(10) 外注及び外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を外注することにより固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などのより重要なコアプロセスあるいは上流プロセスの業務に集中できます。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合には、当社の事業における商品開発のコストに影響を与える可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失（133百万円）及び当期純損失（417百万円）を計上しており、2期連続して損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいても、172百万円のマイナスを計上しております。これにより当社グループは19百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。しかしながら、当該事象を解消または改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ビューティーホールディングス並びに株式会社ベストリザーブの株式譲渡契約について

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会において、株式会社ビューティーホールディングスならびに株式会社ベストリザーブの株式を譲受けることに関して、e - まちタウン株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、それぞれ連結子会社化することを決定いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	646	1,010
負債	1,420	665	754
純資産	236	19	255
1株当たり純資産	499.73	130.90	630.63

総資産は主に投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,010百万円減少し646百万円となりました。

負債は主に長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて754百万円減少し665百万円となりました。

純資産は、主に当期純損失417百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べて255百万円減少し19百万円の債務超過となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	増減率(%)
	百万円	百万円	百万円	
売上高	4,549	1,850	2,699	59.3
売上原価	3,351	1,082	2,268	67.7
売上総利益	1,198	767	431	36.0
販売費及び一般管理費	1,715	900	815	47.5
営業損失()	517	133	383	-
営業外収益	10	18	7	73.9
営業外費用	38	24	14	37.6
経常損失()	544	138	406	-
特別利益	14	42	28	202.0
特別損失	379	316	62	16.5
税金等調整前当期純損失 ()	910	412	497	-
当期純損失()	907	417	489	-

当連結会計年度の売上高は不採算事業からの撤退や法人向け携帯電話端末売上の減少等により1,850百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

当連結会計年度の売上原価は不採算事業からの撤退や法人向け携帯電話端末仕入の減少等により1,082百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したことにより900百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業損失は133百万円（前連結会計年度は営業損失517百万円）となりました。

営業外収益は18百万円となりました。主な要因は、持分法による投資利益11百万円であります。営業外費用は24百万円となりました。主な要因は、借入金の支払利息18百万円であります。

特別利益は42百万円となりました。主な要因は、事業譲渡益20百万円であります。特別損失は316百万円となりました。主な要因は、のれん償却額213百万円であります。

以上の結果に加え、法人税等を9百万円計上したこと等により、当期純損失は417百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失133百万円、当期純損失417百万円を計上しており、2期連続して損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいても、172百万円のマイナスを計上しております。これにより、当社グループは19百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。しかしながら、当該事象を解消または改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

事業の選択と集中による残存事業の選別

既存事業においては、競争環境の激しさや高度化・複雑化する顧客ニーズへの対応を行うための継続的な投資の必要性を考え、当社グループの経営資源や人材リソースを今後発展が見込まれる事業に集中させ、一方で事業の拡大を見込むことが難しい分野からは撤退も検討する形で取捨選択を行うことにより、今後の損益面に大きな改善を見込んでおります。

新規事業領域の開拓による収益源の確保

当社グループは、飲食業界を中心にシステム開発・運営を軸にしたサービス提供を行ってまいりましたが、今後のより一層の収益拡大を目指すに当たって、飲食事業だけではなく新たな事業領域の開拓が必要不可欠であるとの認識から、美容ポータルサイトなどを運営する株式会社ビューティーホールディングス(以下、「ビューティーHD」)ならびに宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿プラザ」を運営する株式会社ベストリザーブ(以下、「ベストリザーブ」)の子会社化を決定いたしました。ビューティーHDならびにベストリザーブが属する美容業界・ホテル業界と、当社グループが事業を行う飲食業界とは、店舗運営という点からも共通点が多く、ビューティーHDならびにベストリザーブがそれぞれ保有するメディアサイトを利用した集客・予約といったサービスなどの提供及び今後のソリューション展開が、当社の収益源の確保につながると考えております。

また、すでに子会社化した日本企業開発支援株式会社(以下、「日本企業」)は、起業家支援サイト「独立支援.net」の運営及び、スマートフォンやタブレット端末等の紹介を行う「おとくケータイ.net」等を展開しております。日本企業によるこれらのサービス展開により、スマートフォン・タブレット端末等を用いた総合的なサービス提供を行っている当社の事業の販売網拡大につながっており、これらの事業内容・事業領域の拡大は、当社グループ全体の来期以降の収益確保につながるものであると期待しております。

コストの削減

前連結会計年度から取り組んできた事業の選択と集中に伴い、事業規模に見合った人員体制へと見直しを行ってまいりましたが、引き続き適正規模の人員を維持するとともに、全ての一般管理費について更なる経費の圧縮を行うなど、諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により172百万円使用（前連結会計年度は422百万円の使用）、投資活動により400百万円獲得（前連結会計年度は299百万円の使用）、財務活動により466百万円使用（前連結会計年度は265百万円の獲得）し、当連結会計年度末残高は72百万円となりました。

財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ316百万円減少し、463百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少238百万円及び売掛金の減少44百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ691百万円減少し、182百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少272百万円及びのれんの減少220百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ552百万円減少し、481百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少410百万円、未払金の減少56百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ202百万円減少し、184百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少195百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ255百万円減少し、19百万円の債務超過となりました。その主な要因は、当期純損失417百万円の計上等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は55百万円で、その主なものは直販事業におけるシステムASPソフトウェア一式の開発によるものであります。

なお、当連結会計年度の設備投資には有形固定資産及びソフトウェアを含めており、その内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
直販事業	34百万円
システム事業	21百万円
報告セグメント計	55百万円
合 計	55百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都 新宿区)	システム 事業	飲食管理 システム等	-	5	18	24	74
	直販事業	システムASP ソフトウェア一式	-	-	20	20	
	全社	事務所設備及び備品	3	4	0	8	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
日本企業 開発支援 株式会社	本社 (東京都 豊島区)	直販事業	事務所設備及び備品	3	1	-	4	12

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	459,832	459,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	459,832	459,832	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

(平成16年3月30日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,578	15,578
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,578 資本組入額 7,789	発行価格 15,578 資本組入額 7,789
新株予約権の行使の条件	(注) 9	(注) 9
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 平成18年2月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
- 平成20年5月22日取締役会決議、平成20年6月10日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年3月17日取締役会決議、平成21年4月2日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年10月2日取締役会決議、平成21年10月20日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成22年12月15日取締役会決議、平成23年1月5日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。なお、調整にあたっては、平成22年4月1日実施の株式交換による発行済株式数の増加分を「既発行株式数」に加えている。
- 当社が発行価額を下回る払込価額で新株式を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

9 新株予約権の行使の条件

- (1) 対象者は、権利行使時においても当社の取締役又は社員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、当社関連会社などへの移籍その他正当な理由がある退職の場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但し、(4) に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、臨時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

10 新株予約権の取得事由及び取得の条件

新株予約権者が権利行使をする前に、注9(1)記載の条件に該当しなくなったため新株予約権を行行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

(平成17年3月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135	135
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,202	25,202
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,202 資本組入額 12,601	発行価格 25,202 資本組入額 12,601
新株予約権の行使の条件	(注)8	(注)8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 平成18年2月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
- 平成20年5月22日取締役会決議、平成20年6月10日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年3月17日取締役会決議、平成21年4月2日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年10月2日取締役会決議、平成21年10月20日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 当社が時価を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

8 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、臨時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

9 新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が注8(1)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月10日 (注) 1	11,000	69,734	52	968	52	575
平成21年4月2日 (注) 2	85,490	155,224	185	1,153	185	760
平成21年10月20日 (注) 3	80,000	235,224	173	1,326	173	934
平成22年4月1日 (注) 4	107,400	342,624	-	1,326	751	1,685
平成23年1月5日 (注) 5	40,737	383,361	127	1,454	127	1,813
平成25年2月1日 (注) 6	76,471	459,832	-	1,454	160	1,973

(注) 1 有償第三者割当 発行価格 9,500円 資本組入額 4,750円

割当先 株式会社光通信

2 有償第三者割当 発行価格 4,328円 資本組入額 2,164円

割当先 株式会社光通信 73,938株、株式会社BFT 11,552株

3 有償第三者割当 発行価格 4,346円 資本組入額 2,173円

主な割当先 株式会社光通信 26,379株、株式会社エーシーエヌ 21,622株、他 6名

4 メディカモバイル株式会社取得時の株式交換に伴う新株発行であります。

交換比率 1 : 10

5 有償第三者割当 発行価格 6,260円 資本組入額 3,130円

主な割当先 株式会社光通信 29,097株、エン・ジャパン株式会社 4,850株、他 4名

6 日本企業開発支援株式会社取得時の株式交換に伴う新株発行であります。

交換比率 1 : 17.2

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	34	2	3	1,632	1,684	-
所有株式数(株)	-	1,191	2,903	349,484	372	54	105,828	459,832	-
所有株式数の割合(%)	-	0.25	0.63	76.00	0.08	0.01	23.01	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	148,214	32.23
SBIイノベーションファンド1号	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	55,900	12.15
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	35,104	7.63
藤岡 義久	兵庫県神戸市東灘区	32,417	7.04
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区南池袋 2 丁目29-16	16,200	3.52
株式会社テレ・マーカー	北海道札幌市東区北十四条東15丁目 3 - 5	14,910	3.24
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	14,047	3.05
株式会社BFT	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 5	11,552	2.51
馬 亜萍	東京都港区	10,779	2.34
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町 2 丁目13- 6	9,297	2.02
計	—	348,420	75.77

(注) 1 . 前事業年度末において主要株主でなかったSBIイノベーションファンド1号は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,832	459,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	459,832	-	-
総株主の議決権	-	459,832	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年 3 月30日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年 3 月30日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年 3 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 名及び当社従業員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年 3 月24日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年 3 月24日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年 3 月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員 2 名及び当社従業員44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第16期まで利益配当を実施しておりません。

第17期におきましては、当期純損失の計上となり、配当の実施は見送りとなりました。

当社は、早期の業績回復並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	19,560	8,730	8,770	7,080	5,100
最低(円)	3,390	4,280	3,970	2,350	1,580

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,721	2,380	3,075	2,529	2,400	2,600
最低(円)	2,130	1,580	1,901	1,940	1,880	1,971

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		伊奈 聡	昭和49年11月28日生	平成11年4月 株式会社光通信 入社 平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部長 平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ 取締役 平成19年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社 (現SGS株式会社) 監査役 平成20年6月 株式会社ファイブエニー 取締役 株 式会社ファーストチャージ 取締役 平成20年7月 株式会社ベストリザーブ 取締役 平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役 平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役(現 任) 平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締 役(現任) 平成23年10月 当社 常務執行役員 平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社ベストリザーブ 取締役 (現任)	(注)3	-
取締役会長		縣 将貴	昭和50年11月21日生	平成18年8月 株式会社BtoBホールディングス 代表 取締役 平成23年12月 当社 専務執行役員 フロンティア株式会社 代表取締役 (現任) メディカモバイル株式会社 代表取 締役(現任) 株式会社デジタルサイネージソリュ ーション 代表取締役(現任) 平成24年1月 株式会社ジョインアップ 代表取締役 (現任) 当社 代表取締役社長 平成24年6月 株式会社結婚準備室 代表取締役 (現任) 平成24年11月 株式会社ビューティーホールディン グス 代表取締役 株式会社アップヒルズ 代表取締役(現任) 平成25年1月 e-まちタウン株式会社 代表取締役 (現任) 株式会社GOLUCK 代表取締役(現 任) 平成25年3月 当社 取締役会長(現任) 平成25年6月 株式会社ビューティーホールディン グス 取締役(現任)	(注)3	-
常務取締役		真玉 寿人	昭和53年3月5日生	平成16年6月 株式会社光通信 入社 平成16年12月 株式会社クレイフィッシュ(現e-ま ちタウン株式会社) 出向 平成18年11月 株式会社東京タウンネット 取締役 平成20年12月 株式会社ベストリザーブ 取締役 平成22年6月 同社 代表取締役(現任) 平成25年3月 当社 常務取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ビューティーホールディン グス 代表取締役(現任)	(注)3	-
常務取締役	管理本部長 システム 事業本部長	牧島 明	昭和45年3月28日生	平成14年12月 株式会社光通信 入社 管理本部情 報システム部 平成22年3月 当社 システム事業本部 インフラ サポート部 部長補佐 平成24年2月 当社 システム事業本部 技術部部 長 平成25年3月 当社 システム事業本部長(現任) 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		西本 優晴	昭和36年12月 8 日	昭和60年 4 月 新日本製鐵株式会社 入社 平成元年 3 月 京セラ株式会社 入社 平成 9 年 2 月 マサチューセッツ工科大学経営学大 学院 修了 平成12年 6 月 株式会社リップルウッド・ジャパ ンエグゼクティブディレクター 平成14年11月 株式会社ナカノス(現 株式会社ミ ツカン) 代表取締役 平成18年10月 株式会社創芸(現 株式会社DGコミュ ニケーションズ) 代表取締役CEO 平成19年 9 月 株式会社デジタルガレージ 取締役 平成20年 9 月 同社 取締役COO 平成23年 6 月 e-まちタウン株式会社 社外取締 役 平成24年 6 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		大川 昭徳	昭和40年11月18日生	平成14年 2 月 株式会社アイ・イーグループ入社 平成15年10月 株式会社ファーストチャージ出向 平成16年 7 月 株式会社光通信 SHOP事業本部戦略企 画部長 平成16年10月 株式会社オービーエム・ジャパン 代 表取締役社長 平成17年 4 月 株式会社光通信 ネットワーク事業本 部SHOP事業部AS営業部長 平成17年10月 株式会社ファーストチャージ 代表取 締役社長 平成17年12月 e-まちタウン株式会社 取締役 平成19年 5 月 株式会社ファイブエニー 代表取締役 社長 平成20年12月 e-まちタウン株式会社 代表取締役社 長 平成21年 4 月 株式会社アップヒルズ 取締役 平成21年 7 月 株式会社結婚準備室 取締役 平成21年12月 株式会社デジタルサイネージソ リューション 取締役 平成22年 6 月 株式会社GOLUCK 取締役 株式会社シェアリー 取締役 平成23年 6 月 同社 代表取締役 平成24年 8 月 同社 取締役(現任) 平成25年 6 月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗山 健二	昭和51年10月20日生	平成17年 2 月 株式会社光通信 入社 株式会社アイ・イーグループ 出向 平成19年 9 月 株式会社ドリコムマーケティング (現 株式会社BOND) 出向 平成23年 9 月 株式会社スマートタウンソリューション入社 同社社長室 課長代理 平成24年 6 月 当社出向 当社管理本部 課長代理 平成24年12月 株式会社光通信 転籍 平成25年 4 月 同社 社長室特別監査室 課長 (現任) 平成25年 6 月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		渡辺 将敬	昭和43年11月20日生	平成 7 年10月 株式会社光通信 入社 平成13年12月 同社 経理部長 (現任) 平成21年11月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		市村 隆行	昭和53年 4 月13日生	平成22年11月 公認会計士試験合格 平成23年 2 月 公認会計士協会 準会員登録 平成23年 4 月 株式会社光通信入社 同社人事本部 子会社支援室 平成24年 5 月 同社 社長室内部統制部 平成24年10月 同社 社長室内部統制部 課長代理 (現任) 平成25年 6 月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	-
計						-

- (注) 1 取締役西本優晴は、社外取締役であります。
- 2 監査役渡辺将敬及び市村隆行の 2 名は、社外監査役であります。
- 3 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 4 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長野 成晃	昭和53年 2 月15日生	平成15年 4 月 株式会社光通信入社 平成20年 4 月 株式会社光通信財務部副統轄次長 (現任) 平成20年 6 月 株式会社ネクストジョイ社外監査役 (現任) 平成20年 6 月 株式会社サンライズネットワークス社外監査役 (現任) 平成20年11月 株式会社フロントライン社外監査役 (現任) 平成21年 2 月 株式会社 ALL Japan Solution 社外監査役 (現任) 平成24年 8 月 SGS株式会社 監査役 (現任)	-
計			-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の健全化」を実現することが、経営上の重要課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は、6名の取締役で構成され、月1回定期的に開催するほか必要に応じ臨時的に開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と監査役2名で構成され、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

取締役会においては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力の維持・強化をするために、経営の意思決定と業務執行の監督及び会社法に基づく決議事項について、積極的な議論のうえに決定することを旨としております。

また、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。その他、代表取締役、取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する経営会議を原則月1回開催し、会社の経営方針の伝達及び各部門の報告を行っております。また、執行役員制度の導入により経営情報の迅速な把握に努め、効率的に経営に反映させております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制に関する体制や環境を以下のとおり整備し、実効をあげるべく努力しております。なお、当社ではこれまでも情報セキュリティ管理に積極的に取り組み、「品質・セキュリティ委員会（QS委員会）」にてそれらの統括管理を行ってまいりましたが、リスク管理並びにコンプライアンスの重要性を鑑み、平成18年5月9日よりQS委員会を「リスク管理委員会」へと発展的に改組し、同委員会においてコンプライアンスをも含めた全社的なリスクを統合的に管理していくこととしております。

a コンプライアンス体制の整備状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を、以下のとおり定めております。

i 役職員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。

コンプライアンス違反を含むリスク管理への取り組みを横断的に統括するリスク管理委員会を組織し、同委員会を中心に社員教育等を行う。内部監査室は、リスク管理委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

法令、社内諸規程・規則に反する行為またはそれらに反する疑義のある行為等に対しては、速やかにリスク管理委員を通じてリスク管理委員会に報告する体制を構築する。報告・通報を受けたリスク管理委員会は、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的な再発防止策を実施する。これとは別に内部通報窓口を設置し、その適正な利用につき全職員に周知・教育する。

監査役は、公認会計士や弁護士等の社外専門家と有効に連携した上で、コンプライアンスの視点も含め、取締役の職務執行状況をチェックし牽制を図るものとする。

取締役の法令・定款違反に対しては、リスク管理委員会、内部監査室、または内部通報窓口等から監査役へ報告すると共に、監査役は監査役会での協議を経て、取締役会に具体的な処分を答申する。

従業員の法令・定款違反行為に対しては、リスク管理委員会、内部監査室、または内部通報窓口等から取締役会へ報告すると共に、代表取締役は就業規則に従って当該従業員に対して処分を課すことができる。

b リスク管理体制の整備状況

損失の危機の管理に関する規定その他の体制を、以下のとおり定めております。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクに関し、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応方針の決定についてはリスク管理委員会が行うものとし、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。新たに生じたリスクについてはリスク管理委員会が速やかにその担当部署を定める。

c 情報管理体制

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制を、以下のとおり定めております。

取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。また内部監査部門が閲覧を求めた時は、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供さなければならない。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した組織として内部監査室（１名）を設置し、毎期計画的に各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守や不正リスクの予防などについての状況を検証しております。

監査役会は、３名の監査役によって月１回定期的に開催されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び社内の重要な会議へ出席するほか、業務・財産の調査等を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人との連携により監査機能を充実し、モニタリング機能を果たしております。

ニ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、塚原克哲、台祐二、中村太郎であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は７年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他３名であります。

ホ 社外監査役との関係

当社の監査役３名のうち２名は社外監査役であります。社外監査役のいずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

ヘ 現在の体制を採用している理由

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針を定めておりません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任しており、独立した立場で客観的な監督が可能であることから、経営の監視機能において十分な体制が整っていると認識しております。監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

ト 監査役と会計監査人の連携状況

監査役会は会計監査人との間で定期的に監査報告会を開催するなどして連携し、監査機能を充実させると共にモニタリング機能を果たしております。第17期(平成24年４月～平成25年３月)は４回開催しております。

チ 監査役と内部監査室の連携状況

監査役は内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令する権限を有しており、内部監査室と連携することによって監査機能を充実させると共に、モニタリング機能を果たしております。内部監査室が社内各部門の監査を行った際には、監査役はそれらの監査状況を定期的に聴取しております。

リ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役１名は、当社株式を保有しておりません。その他、当社グループ及び当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	支給人員	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (うち社外取締役)	2名 (- 名)	16百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)	16百万円 (- 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (2 名)	4 百万円 (4 百万円)	- 百万円 (- 百万円)	4 百万円 (4 百万円)
合計 (うち社外役員)	4名 (2 名)	20百万円 (4 百万円)	- 百万円 (- 百万円)	20百万円 (4 百万円)

(注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち社外取締役0名)および監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストック・オプションとして年額100百万円以内と定められております。

4 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額20百万円以内と定められております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はおりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、取締役会の決議により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ 取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

ハ 監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

ニ 株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成25年3月期は、取締役会を23回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を7回開催し、経営に関する全般的重要な事項を協議決定いたしました。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款第14条第2項に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

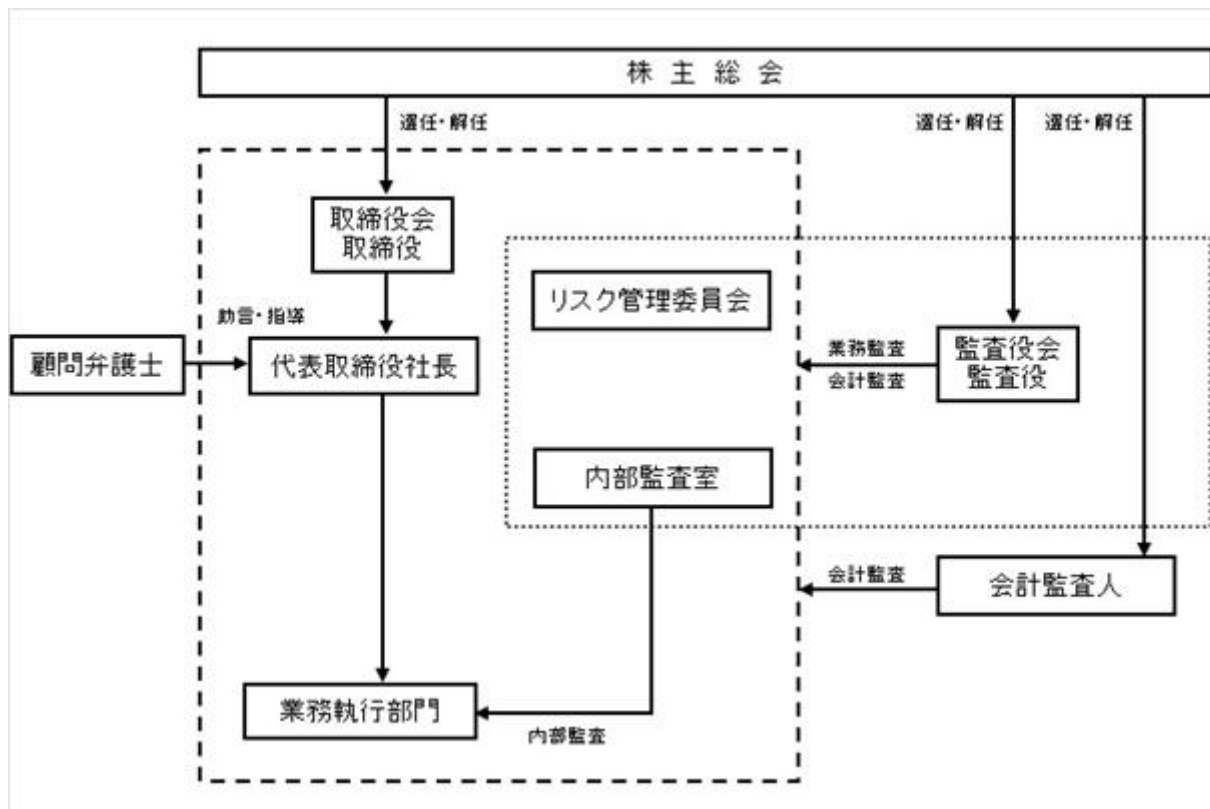
株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（全て非上場株式）

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0百万円

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の企業規模、業種及び監査予定日数を基に合理的に決定する方針です。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	72
売掛金	363	319
商品	3	0
仕掛品	1	-
その他	105	77
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	780	463
固定資産		
有形固定資産		
建物	59	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	20	1
建物（純額）	38	7
その他	59	48
減価償却累計額及び減損損失累計額	41	36
その他（純額）	18	11
有形固定資産合計	57	18
無形固定資産		
のれん	271	50
ソフトウエア	91	40
その他	7	1
無形固定資産合計	370	92
投資その他の資産		
投資有価証券	1 306	1 34
長期貸付金	63	-
破産更生債権等	185	184
敷金及び保証金	59	36
その他	15	0
貸倒引当金	185	184
投資その他の資産合計	445	71
固定資産合計	873	182
繰延資産		
創立費	1	-
株式交付費	2	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	1,657	646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	97
短期借入金	180	-
1年内返済予定の長期借入金	2 338	107
未払金	294	237
未払法人税等	13	12
賞与引当金	2	9
その他	95	16
流動負債合計	1,033	481
固定負債		
長期借入金	2 377	181
その他	9	2
固定負債合計	386	184
負債合計	1,420	665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,973
利益剰余金	3,072	3,488
株主資本合計	195	60
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	-
その他の包括利益累計額合計	3	-
少数株主持分	44	40
純資産合計	236	19
負債純資産合計	1,657	646

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,549	1,850
売上原価	¹ 3,351	1,082
売上総利益	1,198	767
販売費及び一般管理費	² 1,715	² 900
営業損失()	517	133
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	2
持分法による投資利益	-	11
その他	4	4
営業外収益合計	10	18
営業外費用		
支払利息	21	18
持分法による投資損失	8	-
その他	7	6
営業外費用合計	38	24
経常損失()	544	138
特別利益		
子会社株式売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	6
事業譲渡益	-	20
新株予約権戻入益	14	-
その他	-	0
特別利益合計	14	42
特別損失		
固定資産除却損	³ 38	³ 24
のれん償却額	⁴ 127	⁴ 213
貸倒引当金繰入額	170	-
段階取得に係る差損	-	24
その他	42	54
特別損失合計	379	316
税金等調整前当期純損失()	910	412
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	16	-
法人税等合計	27	9
少数株主損益調整前当期純損失()	937	422
少数株主損失()	29	4
当期純損失()	907	417

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	937	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益合計	2	3
包括利益	939	418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	909	414
少数株主に係る包括利益	29	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,454	1,454
当期末残高	1,454	1,454
資本剰余金		
当期首残高	1,813	1,813
当期変動額		
株式交換による増加	-	160
当期変動額合計	-	160
当期末残高	1,813	1,973
利益剰余金		
当期首残高	2,164	3,072
当期変動額		
当期純損失()	907	417
持分法の適用範囲の変動	-	1
当期変動額合計	907	416
当期末残高	3,072	3,488
株主資本合計		
当期首残高	1,103	195
当期変動額		
当期純損失()	907	417
株式交換による増加	-	160
持分法の適用範囲の変動	-	1
当期変動額合計	907	255
当期末残高	195	60
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	10	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
少数株主持分		
当期首残高	77	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	4
当期変動額合計	32	4
当期末残高	44	40
純資産合計		
当期首残高	1,189	236
当期変動額		
当期純損失（ ）	907	417
株式交換による増加	-	160
持分法の適用範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	0
当期変動額合計	953	255
当期末残高	236	19

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	910	412
減価償却費	74	61
のれん償却額	253	260
貸倒引当金の増減額（ は減少）	153	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	0
受取利息及び受取配当金	6	2
支払利息	21	18
持分法による投資損益（ は益）	8	11
段階取得に係る差損益（ は益）	-	24
固定資産除却損	38	24
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
子会社株式売却損益（ は益）	-	15
事業譲渡損益（ は益）	-	20
売上債権の増減額（ は増加）	340	134
たな卸資産の増減額（ は増加）	58	6
仕入債務の増減額（ は減少）	83	65
未払金の増減額（ は減少）	82	114
その他	171	36
小計	308	166
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	21	13
法人税等の支払額	97	13
法人税等の還付額	-	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17	5
無形固定資産の取得による支出	83	42
投資有価証券の取得による支出	113	-
投資有価証券の売却による収入	-	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 154	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 121
子会社株式の取得による支出	2	-
敷金及び保証金の回収による収入	68	10
貸付けによる支出	56	-
貸付金の回収による収入	102	81
事業譲受による支出	20	-
事業譲渡による収入	-	30
その他	24	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	-
短期借入金の返済による支出	240	40
長期借入れによる収入	479	134
長期借入金の返済による支出	152	561
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	466
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456	238
現金及び現金同等物の期首残高	767	311

現金及び現金同等物の期末残高	1	311	1	72
----------------	---	-----	---	----

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フロンティア株式会社
メディカモバイル株式会社
株式会社南日本教育研究所
株式会社西日本教育研究所
株式会社ジョインアップ
株式会社東日本教育研究所
株式会社北日本教育研究所
株式会社デジタルサイネージソリューション
WSソリューション株式会社
日本企業開発支援株式会社

WSソリューション株式会社は、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に加えております。
日本企業開発支援株式会社は、株式交換により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。
グローバルデスク株式会社は、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社メディカ・ソリューションズ

株式会社アイネットサポート、株式会社DEIBA Companyは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

OrangeOne株式会社は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

日本企業開発支援株式会社は、株式交換により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

アット・スピード株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
その他	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた75百万円は、「敷金及び保証金」59百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」68百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式及び社債)	205百万円	9百万円

2 極度貸付契約

当社グループにおいては、当社の親会社である株式会社光通信との間で、機動的な資金調達のため極度貸付契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
極度貸付限度額	100百万円	100百万円
借入実行残高	98百万円	- 百万円
差引額	1百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
棚卸資産評価損	28百万円	- 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与及び手当	655百万円	317百万円
販売手数料	288百万円	193百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	2百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	14百万円	22百万円
工具器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	23百万円	- 百万円
合計	38百万円	24百万円

4 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	3百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	3
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益合計	2	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	383,361	-	-	383,361
合計	383,361	-	-	383,361
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	383,361	76,471	-	459,832
合計	383,361	76,471	-	459,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加76,471株は、日本企業開発支援株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	311百万円	72百万円
現金及び現金同等物	311百万円	72百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
流動資産	157百万円	356百万円
固定資産	45	10
のれん	12	47
流動負債	58	175
固定負債	0	-
持分法による投資評価額	-	77
少数株主持分	-	0
段階取得に係る差損	-	24
株式の取得価格	156	185
現金及び現金同等物	2	40
株式交換による株式の交付額	-	160
差引：取得による収入(は支出)	154	15

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
流動資産	- 百万円	112百万円
固定資産	-	41
のれん	-	10
流動負債	-	51
子会社株式売却益	-	15
株式の売却価額	-	130
現金及び現金同等物	-	8
差引：売却による収入	-	121

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に親会社からのグループファイナンスにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、実施価格が下落するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	311	311	-
売掛金	363	363	-
長期貸付金 1	81	81	0
破産更生債権等	185		
貸倒引当金 2	185		
差引	-	-	-
資産計	756	756	0
買掛金	108	108	-
短期借入金	180	180	-
未払金	294	294	-
長期借入金 1	715	716	1
負債計	1,297	1,298	1

1 一年内回収予定の長期貸付金、一年内返済予定の長期借入金も含めております。

2 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

破産更生債権等

破産更生債権等は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、その時価は、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算定する方法によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額306百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	72	72	-
売掛金	319		
貸倒引当金 1	7		
差引	312	312	-
破産更生債権等	184		
貸倒引当金 2	184		
差引	-	-	-
資産計	385	385	-
買掛金	97	97	-
未払金	237	237	-
長期借入金 3	289	290	0
負債計	624	625	0

1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 一年内返済予定の長期借入金も含めております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、 買掛金、 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

売掛金

割賦債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、その時価は、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算定する方法によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額34百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	311	-	-	-
売掛金	363	-	-	-
長期貸付金	18	63	-	-
合 計	692	63	-	-

() 破産更生債権等（185百万円）は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72	-	-	-
売掛金	299	20	-	-
合 計	371	20	-	-

() 破産更生債権等（184百万円）は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	338	319	34	23
合 計	338	319	34	23

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	107	146	13	20
合 計	107	146	13	20

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券である非上場株式等(連結貸借対照表計上額101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券である非上場株式等(連結貸借対照表計上額25百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	3百万円	- 百万円
新株予約権戻入益	14百万円	- 百万円

2 スtock・オプションの内容

	平成16年3月30日 臨時株主総会決議 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員1名	当社執行役員2名 当社従業員44名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式1,230株	普通株式1,350株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月9日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月9日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式150株
付与日	平成18年3月23日
権利確定条件	付与日(平成18年3月23日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年3月23日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

3 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年3月30日 臨時株主総会決議 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第4回ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,230	1,350	150
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	630	1,215	150
未行使残	600	135	-

(2) 単価情報

	平成16年3月30日 臨時株主総会決議 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議 第4回ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,578	25,202	25,202
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	924百万円	1,054百万円
投資有価証券評価損否認	102百万円	92百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円	68百万円
減損損失	20百万円	5百万円
その他	42百万円	43百万円
計	1,182百万円	1,263百万円
評価性引当額	1,182百万円	1,263百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	- 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

子会社及び分離先企業の名称

子会社：グローバルデスク株式会社

分離先企業：株式会社Peace

分離した事業の内容

携帯電話や固定回線等のITインフラの提供およびITソリューションの提供

事業分離を行った主な理由

当初予定していた見通しよりも同社とのシナジーが生み出せない状況であり、環境変化の激しい市場において、当社から独立し、迅速な意思決定によって強固なマーケットポジションを築いていくことが、当社および同社にとっては有益と判断したためであります。

事業分離日

平成24年7月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 15百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 112百万円

固定資産 41百万円

資産合計 154百万円

流動負債 51百万円

負債合計 51百万円

会計処理

グローバルデスク株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

直販事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 182百万円

営業損失 47百万円

(事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ネオキャリア

分離した事業の内容

連結子会社であるフロンティア株式会社の人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）

事業分離を行った主な理由

連結子会社であるフロンティア株式会社は、主に通信関連業界に対しての人材派遣事業を行ってまいりましたが、派遣事業や採用支援事業を含む人材関連のサービスを全国的に展開している株式会社ネオキャリアの紹介を受け、同社の当該事業を株式会社ネオキャリアが運営することでより多くのシナジーが見込めると判断したためであります。

事業分離日

平成24年 8 月 1 日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益 20百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

該当事項はありません。

会計処理

移転した人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	106百万円
営業利益	2百万円

(株式交換)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

日本企業開発支援株式会社

事業の内容

Webサイトの運営による起業家向け各種支援サービスの提供及び携帯電話販売他

企業結合を行った主な理由

日本企業開発支援株式会社が行ってきたサポートサービスの提供によって築き上げてきた情報や販売網を活かすことで、当社グループのスマートフォン・タブレット端末を活用したソリューションサービスのアプローチを幅広く行うきっかけとするため。

企業結合日

平成25年2月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

直前に取得していた議決権比率 32.12%

企業結合日に追加取得する議決権比率 67.88%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

株式交換により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた日本企業開発支援株式会社の企業結合日における時価	75百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	160百万円
	取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	0百万円
取得原価		237百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：日本企業開発支援株式会社の普通株式17.2株

株式交換比率の算定方法

当社並びに日本企業開発支援株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率としております。

交付した株式数

76,471株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 24百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

46百万円

発生原因

主として日本企業開発支援株式会社の法人向け携帯電話端末等の直販事業における売上の拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	353百万円
固定資産	10百万円
資産合計	363百万円
流動負債	173百万円
負債合計	173百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	570百万円
営業利益	3百万円
経常利益	0百万円
税金等調整前当期純利益	0百万円
当期純利益	1百万円
1株当たり当期純利益	2.83円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

また、当該注記については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、人材事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けASP事業を行っております。「人材事業」は、人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を行っていましたが、事業譲渡により平成24年8月をもって撤退しております。「直販事業」は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信機器の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,426	1,025	601	1,496	4,549	-	4,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	15	2	2	40	40	-
計	1,447	1,041	603	1,498	4,589	40	4,549
セグメント利益 又は損失（ ）	167	200	22	93	104	412	517
セグメント資産	205	265	87	753	1,310	346	1,657
その他の項目							
減価償却費	48	19	-	5	73	0	74
持分法適用会 社への投資額	-	1	77	81	160	-	160
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30	-	-	0	31	35	66

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 412百万円は、セグメント間取引消去 7 百万円及び各セグメントに配分していない全社費用 419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産377百万円及び相殺消去 30百万円であります。
- （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	連結財務諸 表計上額 （注）2
	システム 事業	人材事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	716	108	1,025	1,850	-	1,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	6	-
計	721	109	1,025	1,856	6	1,850
セグメント利益 又は損失（ ）	166	55	30	80	213	133
セグメント資産	130	21	395	548	98	646
その他の項目						
減価償却費	40	6	10	56	4	61
持分法適用会 社への投資額	-	-	9	9	-	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21	-	34	55	-	55

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 213百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び各セグメントに配分していない全社費用 224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円及び相殺消去 2百万円であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メンバーズモバイル	1,026	直販事業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メンバーズモバイル	623	直販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	教育人材事業	直販事業	コールセンター 事業	合計
当期償却額	3	37	212	-	253
当期末残高	3	-	267	-	271

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	人材事業	直販事業	合計
当期償却額	0	-	259	260
当期末残高	2	-	47	50

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 （被所有） 割合 （％）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	情報通信 サービス 業	(被所有) 直接 38.7 間接 5.6	業務・ 資本 提携	資金の 借入	189	1年内 返済予定 の長期 借入金	187
									長期 借入金	86
							利息の 支払	6	-	-
							当社の金 融機関の 借入に対 する被債 務保証	103	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注）1 取引条件は一般取引条件によっております。
- 2 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	日本企業開発支援株式会社	東京都豊島区	188	直販事業	(所有) 直接 24.9	営業取引	資金の借入	180	短期借入金	180
関連会社	株式会社アイネットサポート	東京都新宿区	45	コールセンター事業	(所有) 直接 31.7	営業取引	資金の貸付	56	1年内回収予定長期貸付金	12
							利息の受取	3	長期貸付金	38
							通信事業業務委託費	489	-	0
							技術支援売上	57	未払金	1

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。
3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	株式会社コンタクトセンター	東京都豊島区	90	中間持株会社	-	株式譲渡契約	関係会社株式の取得	64	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 当社の関係会社株式の譲受であり、株式の取得価額については、第三者算定機関の算定価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	情報通信 サービス 業	（被所有） 直接 38.7 間接 5.6	業務・ 資本 提携	資金の 借入	78	1年内 返済予定 の長期 借入金	12
									長期 借入金	66
								利息の 支払	2	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。

2 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内 容又は職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社の子会社	株式会社 メンバーズモバイル	東京都 豊島区	250	携帯販売 事業、その他事業	-	営業取引	携帯取次 売上等	1,022	売掛金	176
							携帯電話 仕入代等	682	買掛金	101
親会社の子会社	e - まち タウン株 式会社	東京都 豊島区	250	メディア 広告、ソ リユー ション事 業	-	営業取引	資金の 借入	-	1年内 返済予 定の長 期借入 金	2
									長期 借入金	46
							利息の 支払	1	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。

2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。

3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	情報通信 サービス 業	(被所有) 直接 32.2 間接 6.2	業務・ 資本携	資金の 返済	148	1年内 返済予定 の長期 借入金	26
							利息の 支払	5	長期 借入金	98
							当社の金 融機関の 借入に対 する被債 務保証 保証料の 支払	52 0	- -	- -

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。

2 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本企業 開発支援 株式会社 (注3)	東京都 豊島区	188	直販事業	(所有) 直接 100	営業取引	利息の 支払	-	-	-
関連会社	株式会社 アイネット サポート (注4)	東京都 新宿区	171	コール センター 事業	-	営業取引	支払利息	4	-	-
							資金の 回収 利息の 受取	47 0	-	-
							社債の 償還 利息の 受取	49 1	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。

2 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

3 日本企業開発支援株式会社は、当社との株式交換により完全子会社となったため、持分法適用関連会社であった期間の取引金額を記載しております。

4 株式会社アイネットサポートは、当社が所有する株式をすべて売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
親会社の子会社	株式会社コンタクトセンター	東京都豊島区	90	OA機器の販売等	-	株式譲渡契約	投資有価証券の売却 売却代金 売却損(注3)	7 12	未収入金	7
親会社の子会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人向け携帯電話の販売等	-	営業取引	携帯電話取次	93	売掛金	13
							携帯電話仕入	83	買掛金	8
親会社の子会社	S G S 株式会社	東京都豊島区	90	メディア広告、ソリューション事業	-	役員兼務営業取引	ソフトウェア購入	28	-	-
親会社の子会社	株式会社ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	85	通信回線サービスの販売等	-	営業取引	関係会社株式の売却 売却代金 売却益(注3)	42 10	-	-
親会社の子会社	e - まちタウン株式会社	東京都豊島区	100	メディア広告、ソリューション事業	-	役員兼務営業取引	関係会社株式の購入(注3)	19	-	-
親会社の子会社	株式会社ALL Japan Solution	東京都豊島区	101	法人向け携帯電話の販売等	(被所有)直接1.5	営業取引	株式交換による新株の発行(注4)	14	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は一般取引条件によっております。

2. 取引金額については、消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高には消費税等を含めております。

3. 投資有価証券の売却及び関係会社株式の売却及び購入については、双方協議の上決定しております。

4. 日本企業開発支援株式会社の完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者算定機関による交換比率の算定結果をもとに双方協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	情報通信サービス業	(被所有) 直接 32.2 間接 6.2	業務・資本提携	資金の返済	30	1年内返済予定の長期借入金	12
							利息の支払	1	長期借入金	35

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は一般取引条件によっております。

2. 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
親会社の子会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人向け携帯電話の販売等	-	営業取引	携帯電話取次	531	売掛金	152
							携帯電話仕入	397	買掛金	81
							携帯電話保証金の差入	3	営業差入保証金	19
親会社の子会社	e-まちタウン株式会社	東京都豊島区	100	メディア広告、ソリューション事業	-	役員兼務営業取引	資金の返済	2	1年内返済予定の長期借入金	2
							利息の支払	1	長期借入金	44

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。

2 取引金額については、消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高には消費税等を含めております。

3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	499円73銭	130円90銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	2,367円35銭	1,056円26銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (百万円)	907	417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	907	417
期中平均株式数 (株)	383,361	395,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の個数910個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提 出会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権 2 種類 (新株予約権の個数245個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提 出会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による連結子会社の増加)

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日にe - まちタウン株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、同日付で同社から株式会社ビューティーホールディングス並びに株式会社ベストリザーブの株式を取得して、それぞれ連結子会社としました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社ビューティーホールディングス	インターネットを活用した美容関連事業
株式会社ベストリザーブ	宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぶらざ」の運営・管理

企業結合を行った主な理由

既存事業のみに依存しない収益基盤の構築のため、新たな事業領域の開拓が必要不可欠であるとの方針から、それぞれを連結子会社とすることを決定しました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式会社ビューティーホールディングス 48.3%

株式会社ベストリザーブ 95.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	株式会社ビューティーホールディングス	株式会社ベストリザーブ
取得の対価	61百万円	109百万円
取得に要した支出額 (アドバイザー費用等)	0百万円	0百万円
取得原価	61百万円	109百万円

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

3百万円

発生原因

株式会社ビューティーホールディングスに係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

39百万円

発生原因

主として株式会社ベストリザーブの宿泊予約サイトの運営・管理事業によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

	株式会社ビューティーホールディングス	株式会社ベストリザーブ
流動資産	162百万円	160百万円
固定資産	10百万円	15百万円
資産合計	172百万円	176百万円
流動負債	38百万円	103百万円
負債合計	38百万円	103百万円

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	459,832株
株式分割により増加する株式数	45,523,368株
株式分割後の発行済株式総数	45,983,200株
株式分割後の発行可能株式総数	137,049,600株

分割の日程

基準日設定公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

新株予約権行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を、平成25年10月1日以降、以下の通り調整いたします。

	株主総会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	平成16年3月30日	15,578円	156円
第3回新株予約権	平成17年3月24日	25,202円	252円

(3) 単元株制度の概要

新設する単元株式の数

上記「(2) 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

(参考)平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

(4) 1株当たり情報に与える影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5円00銭	1円31銭
1株当たり当期純損失金額()	23円67銭	10円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	338	107	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	377	181	3.55	平成26年4月～ 平成41年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	-	-	-
その他有利子負債 割賦未払金	1	-	-	-
計	901	289	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	41	40	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	623	967	1,263	1,850
税金等調整前四半期(当期) 純損失()金額(百万円)	156	392	418	412
四半期(当期)純損失() 金額(百万円)	157	394	419	417
1株当たり四半期(当期) 純損失()金額(円)	411.37	1,029.07	1,092.99	1,056.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失()金額(円)	411.37	617.70	63.92	2.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118	21
売掛金	1 104	1 155
仕掛品	1	-
前払費用	12	18
短期貸付金	6	-
関係会社短期貸付金	12	23
未収入金	1 72	1 48
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	321	261
固定資産		
有形固定資産		
建物	16	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	1
建物（純額）	11	3
工具、器具及び備品	49	45
減価償却累計額及び減損損失累計額	39	34
工具、器具及び備品（純額）	9	10
有形固定資産合計	20	13
無形固定資産		
のれん	3	2
ソフトウェア	89	40
リース資産	5	-
その他	1	1
無形固定資産合計	100	44
投資その他の資産		
投資有価証券	74	0
関係会社株式	1,128	610
関係会社社債	49	-
出資金	1	0
長期貸付金	25	-
関係会社長期貸付金	105	101
破産更生債権等	184	183
その他	14	6
貸倒引当金	252	285
投資その他の資産合計	1,330	616
固定資産合計	1,452	674
繰延資産		
株式交付費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	1,775	936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	14
関係会社短期借入金	² 748	565
1年内返済予定の長期借入金	71	60
未払金	¹ 207	¹ 128
未払費用	0	0
未払法人税等	7	9
未払消費税等	14	1
前受金	2	1
預り金	31	5
賞与引当金	1	4
その他	16	0
流動負債合計	1,105	792
固定負債		
長期借入金	57	-
関係会社長期借入金	² 86	98
関係会社事業損失引当金	123	102
その他	8	2
固定負債合計	276	203
負債合計	1,382	996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金		
資本準備金	1,813	1,973
資本剰余金合計	1,813	1,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,870	3,488
利益剰余金合計	2,870	3,488
株主資本合計	396	59
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	-
評価・換算差額等合計	3	-
純資産合計	392	59
負債純資産合計	1,775	936

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2,070	1,066
売上原価	1,403	551
売上総利益	666	515
販売費及び一般管理費	² 928	² 550
営業損失()	261	35
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 6	¹ 5
その他	0	1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	¹ 23	¹ 25
貸倒引当金繰入額	67	-
その他	4	4
営業外費用合計	95	30
経常損失()	349	58
特別利益		
関係会社株式売却益	-	11
新株予約権戻入益	14	-
その他	-	0
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産除却損	³ 35	³ 7
貸倒引当金繰入額	170	-
関係会社株式評価損	70	477
関係会社株式売却損	-	26
関係会社事業損失引当金繰入額	123	12
その他	7	46
特別損失合計	408	572
税引前当期純損失()	743	619
法人税、住民税及び事業税	13	2
法人税等調整額	4	-
法人税等合計	9	2
当期純損失()	734	617

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	18	1.3	-	-
購買原価		332	23.7	118	21.6
労務費		180	12.9	150	27.4
経費		868	62.1	280	51.0
当期総製造費用		1,398	100.0	550	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		1	
合計		1,405		551	
期末仕掛品たな卸高		1		-	
当期売上原価		1,403		551	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
外注加工費 (百万円)	101	72
賃借料 (百万円)	11	9
減価償却費 (百万円)	47	49
支払手数料 (百万円)	613	99

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,454	1,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,813	1,813
当期変動額		
株式交換による増加	-	160
当期変動額合計	-	160
当期末残高	1,813	1,973
資本剰余金合計		
当期首残高	1,813	1,813
当期変動額		
株式交換による増加	-	160
当期変動額合計	-	160
当期末残高	1,813	1,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,136	2,870
当期変動額		
当期純損失()	734	617
当期変動額合計	734	617
当期末残高	2,870	3,488
利益剰余金合計		
当期首残高	2,136	2,870
当期変動額		
当期純損失()	734	617
当期変動額合計	734	617
当期末残高	2,870	3,488
株主資本合計		
当期首残高	1,131	396
当期変動額		
当期純損失()	734	617
株式交換による増加	-	160
当期変動額合計	734	456
当期末残高	396	59

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3	-
新株予約権		
当期首残高	10	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
純資産合計		
当期首残高	1,140	392
当期変動額		
当期純損失（ ）	734	617
株式交換による増加	-	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	3
当期変動額合計	747	452
当期末残高	392	59

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

（3）関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等債権の金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	11百万円	3百万円
未収入金	64百万円	15百万円
流動負債		
未払金	62百万円	37百万円

2 当社グループにおいては、当社の親会社である株式会社光通信との間で、機動的な資金調達のため極度貸付契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
極度貸付限度額	100百万円	100百万円
借入実行残高	98百万円	- 百万円
差引額	1百万円	100百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	4百万円	4百万円
関係会社への支払利息	17百万円	23百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	356百万円	226百万円
法定福利費	61百万円	39百万円
販売手数料	219百万円	81百万円
顧問料	93百万円	28百万円
地代家賃	37百万円	28百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	2百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	13百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	21百万円	- 百万円
計	35百万円	7百万円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年 3 月31日現在）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式977百万円、関連会社株式150百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年 3 月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 610百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	777百万円	815百万円
関係会社株式評価損否認	25百万円	191百万円
投資有価証券評価損否認	92百万円	92百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円	104百万円
関係会社事業損失引当金否認	44百万円	36百万円
その他	48百万円	37百万円
計	1,079百万円	1,277百万円
評価性引当額	1,079百万円	1,277百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	- 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

（企業結合等関係）
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）
前事業年度末（平成24年 3 月31日）
重要な該当事項はありません。

当事業年度末（平成25年 3 月31日）
重要な該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	1,024円94銭	129円87銭
1 株当たり当期純損失金額（ ）	1,915円49銭	1,559円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失（ ）（百万円）	734	617
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （百万円）	734	617
期中平均株式数（株）	383,361	395,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 （新株予約権の個数910個） なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、 （2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2 種類 （新株予約権の個数245個） なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、 （2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（株式取得による連結子会社の増加）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

（株式分割及び単元株制度の採用）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次の通りであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	10円25銭	1円30銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	19円15銭	15円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16	-	12	4	1	1	3
工具、器具及び備品	49	5	9	45	34	3	10
有形固定資産計	66	5	22	49	35	4	13
無形固定資産							
のれん	4	-	-	4	2	0	2
ソフトウェア	141	42	114	70	30	48	40
リース資産	7	-	7	-	-	-	-
その他	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	155	42	121	77	32	49	44
長期前払費用	-	-	-	0	0	0	0
繰延資産							
株式交付費	10	-	-	10	9	1	0
繰延資産計	10	-	-	10	9	1	0

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額は主にシステムASPソフトウェア一式取得29百万円によるものであります。
ソフトウェアの当期減少額は主にケアオンライン事業譲渡による減損処理29百万円によるものであります。
- 2 当期減少額には、当期末までに償却済となった資産の取得価額が含まれております。
- 3 長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	257	41	2	5	291
賞与引当金	1	4	1	-	4
関係会社事業損失引当金	123	12	-	34	102

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び回収によるものであります。
- 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	21
普通預金	21
小計	21
合計	21

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社レインズインターナショナル	15
株式会社コスト・イズ	13
株式会社メンバーズモバイル	13
株式会社ライドオン・エクスプレス	10
株式会社ネットワークサービス	8
その他	95
計	155

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	破産更生 債権等 振替額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
104	1,105	1,051	2	155	87.0	42.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 未収入金

相手先	金額（百万円）
Care Online株式会社	15
株式会社コンタクトセンター	7
日本企業開発支援株式会社	7
メディカモバイル株式会社	6
三井生命保険株式会社	3
その他	7
計	48

d 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
メディカモバイル株式会社	342
日本企業開発支援株式会社	266
フロンティア株式会社	1
WSソリューション株式会社	0
計	610

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会デジタルサイネージソリューション	86
株式会社ジョインアップ	15
計	101

f 破産更生債権等

区分	金額（百万円）
破産更生債権	13
貸倒懸念債権	170
計	183

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社メンバーズモバイル	8
株式会社エースワンサポートサービス	2
株式会社店舗プランニング	1
その他	2
計	14

b 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
メディカモバイル株式会社	339
日本企業開発支援株式会社	200
株式会社光通信	26
計	565

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
商工中金	35
株式会社みずほ銀行	24
計	60

d 未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社光通信	30
株式会社スマートタウンソリューション	7
株式会社アルネッツ	7
有限責任 あずさ監査法人	6
ソフトバンクモバイル株式会社	3
その他	73
計	128

e 関係会社長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社光通信	98
計	98

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.u-s-systems.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自 平成24年4月1日至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第17期第2四半期)(自 平成24年7月1日至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

(第17期第3四半期)(自 平成24年10月1日至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブの株式を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブの株式を取得し、連結子会社としている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。